

# 中国外交と国際システム ——NATOとの「戦略対話」提起の論理と行動——

増田 雅之

## 問題の所在——中国外交の「変化」

近年、中国外交の「変化」をめぐる議論が盛んである。米国のランド研究所のエバン・メデイロスらは「10年前とは対照的に」、「中国は国際社会におけるこれまでの対決色を弱め、より洗練され、自信に満ちた態度をとるようになり、国益を促進する手段として国際的制度、ルール、規範で織り上げられた国際社会のシステムを受け入れている」と論じ、中国外交の変化を強調している<sup>(1)</sup>。一方、アジア太平洋安全保障研究センターのデニー・ロイは、「中国のパワーの向上によって引き起こされる緊張を米国がもっとも強い国際システムの中で如何に管理するのか」を問いかける。かれは冷戦終結後の中国外交の展開を「米国の優勢への適応」過程ととらえ、連続性を強調している<sup>(2)</sup>。

中国においても、自国の外交政策の「変化」をめぐる議論が盛んである。清華大学国際問題研究所の閻学通所長は、中国共産党第16回全国代表大会（16全大会）の政治報告に中国外交の「成熟」をみてとる。すなわち、「もともと、われわれは『国際新秩序の構築の推進と促進』を提起した」が、16全大会の政治報告は「公正で合理的な国際政治経済新秩序を構築することを主張する」との指摘にとどまっていることに注目する。これは「中国外交が成熟したあらわれの一つであり」、「国際新秩序の構築がすでに強調されなくなり、現行の国際秩序への参入をあらわしている」との理解が示されるのである<sup>(3)</sup>。

中国外交の具体的な展開から見ても、中国は近年国際システムへの参入姿勢を明確にしている。2001年12月の世界貿易機関（WTO）への加盟決定はその象徴であるが、政治・安全保障分野においても既存の国際システムの否定を前面に押し出すことが少なくなった。従来、中国は外交の「立脚点」を「発展途上国」ないしは「第三世界諸国」に置き、

---

(1) Evan S. Medeiros and M. Taylor Fravel, "China's New Diplomacy," *Foreign Affairs*, Vol.82, No.6 (November-December 2003), pp.22-35.

(2) Denny Roy, "China's Reaction to American Predominance," *Survival*, Vol.45, No.3 (Autumn 2003), pp. 57-75.

(3) 「中国外交走向成熟」『世界知識』2003年第3期、35ページ。中国人民大学の馮特君教授も「国際新秩序」構築の必要性に言及するものの、現実的には不可能であるとして、「現行の国際メカニズムに参加し、逐次これを改造・改変していく」との見解を示している（馮特君「試論建立国際政治経済新秩序的現実性」『外交学院学報』2000年第4期、21ページ）。

日米など先進諸国と一定の距離を置いてきた。たとえば、「先進国首脳会議」（G8）を「富人倶楽部（金持ちクラブ）」と揶揄してきたのであった。しかし、2003年6月にはフランス・エビアンでのG8サミットに先立ち開催された「新興国・途上国」と先進国の対話に中国はインドなどとともに参加した<sup>(4)</sup>。「新興国・途上国」と先進国の対話の開催に際して、中国共産党機関紙『人民日報』系列の国際問題専門紙『環球時報』は、「中国はG8に加わってよい」と題する論文を掲載した<sup>(5)</sup>。中国が「G8に加わってよい」というのは、「G8の性質と機能に深刻な変化が発生した」と見るからである。すなわち、G8は「メンバー国間の政策協調メカニズム」から「地球規模の共通する問題を討論する重要な舞台」に変質したと指摘される。「世界のあらゆる領域で一体化のプロセスが空前の進展を見せ、国際社会の相互依存は未曾有な程度まで達した」。そのため、「地球規模の共通する問題」の解決のためには、先進国のみでの政策協調だけでは不十分で、中国など「発展途上国」の関与が不可欠となる。「中国が加われば、現メンバー国と多くの分野、さまざまなレベルでの協力拡大が可能となる」と主張されるのである。

「発展途上国」という外交の立脚点を中国は継続させながらも、中国は大国関係への参画の可能性を積極的に模索するようになった<sup>(6)</sup>。2001年7月、江沢民総書記は中国共産党創立80周年の記念大会において、「新中国の成立以来、国内総生産は57倍増加した。わが国の経済力、国防力、科学技術力は著しく増強され、工業、農業、国防および科学技術分野など多くの分野の多くの面で世界先進の仲間入りを果たした」と強調した<sup>(7)</sup>。「世界先進の仲間入り」した中国は「G8に加わってよい」ばかりでなく、「正に時期は熟した」と言われる<sup>(8)</sup>。中国現代国際関係研究院の張運成研究員は、G8が中国に加入を求める直接的、現実的な要因として、自国の国力向上を指摘している。「中国経済の総量は、すでにイタリア、カナダ、ロシアといったG8のメンバー国を超え」、中国経済には活力がある。「経済面から言えば、G8に加わる実力をすでに有している」<sup>(9)</sup>。こうした中国の「大

(4) エジプト、アルジェリア、ナイジェリア、南アフリカ、セネガル、メキシコ、スイス、ブラジル、中国、サウジアラビア、マレーシア、インド、国際連合、世界銀行、国際通貨基金、世界貿易機関の計12カ国、4国際機関がフランスの招待で対話に参加した。なお、モロッコは、招待されていたが出席しなかった(“Chair’s Summery,” June 3, 2003. <http://www.diplomatie.gouv.fr/actu/article.gb.asp?ART=35184>)。

(5) 「中国可以加入八国集团」『環球時報』2003年5月30日。

(6) 中国外交における大国意識の顕在化については、拙稿「『大国』としての中国外交—『責任大国』の模索」小島朋之編『21世紀の中国と東亜』（一藝社、2003年）を参照されたい。

(7) 江沢民「在慶祝中国共産党成立八十周年大会上的講話（2001年7月1日）」江沢民『論“三個代表”』（中央文献出版社、北京、2001年）147ページ。

(8) 『環球時報』2003年5月30日、前掲論文。

(9) 「八国集团与中国」『現代国際関係』2003年第6期、39ページ。

国化」ゆえに、中国は「国際事務に不断に深く関わることを表明」しはじめたのである<sup>(10)</sup>。

本稿は、近年の中国外交の展開の検討を通じて、「国際事務」への関与を模索する中国の論理を明らかにしようとするものである。検討の焦点は、安全保障分野での「国際事務」への関与を求める中国の認識に置かれる。具体的には、冷戦終結後「新たな覇権主義」として打破の対象と認識してきた「米国を頭目とする」NATO（北大西洋条約機構）との「戦略対話」創設の可能性を提起した中国の論理である<sup>(11)</sup>。2002年10月に中国の関呈遠・駐ベルギー大使がNATOのロバートソン事務総長にたいして、中国・NATO間の「戦略対話」の創設を提案した。この提案は、長期的は米国を中心とする同盟関係を柱とする国際システムを中国が容認する端緒となる可能性がない訳ではない。本稿ではNATOとの「戦略対話」創設を中国が提案した背景を探ることによって、上記の問題への接近を試みる。

## 1 中国にとってのNATO——「新たな覇権主義」

これまで中国とNATOとの間に全くコミュニケーションがなかった訳ではない。1960年代後半以降、ソ連の軍事的脅威が顕在化したことを背景に、毛沢東は1974年に「三つの世界」論を提起した。米ソ両超大国が第一世界、西側先進諸国が第二世界、中国を含むアジア、アフリカ、ラテン・アメリカの発展途上国が第三世界に属するとされ、中国は第二、第三世界の国々と協力して第一世界の米ソと対抗していくことが謳われた。1972年2月のニクソン訪中によって、米中両国はすでに実質的な和解を達成していたことを考えれば、実際には米国を含む西側諸国と第三世界の国々との連携を深めてソ連と対抗するという外交方針を宣言したのであった。当時、欧州ではNATOとWTO（ワルシャワ条約機構）が対峙し、中ソ国境にも最大で54師団100万人のソ連軍が配置され、中国もソ連の軍事的脅威にさらされていた。こうした国際環境を前提として、70年代から80年代にかけて中国とNATOとの間にはソ連に対抗する事実上の戦略的な協力関係があったと中国では指摘され、欧州各国との軍事協力がその具体例と見なされている<sup>(12)</sup>。

しかしながら、そうした関係はインフォーマルな戦略協力であり、公式の協力関係があった訳ではない。1989年6月に発生した天安門事件は、中国と西側諸国との国家体制の相

(10) 前掲掲文、40ページ。

(11) “China Approaches NATO for Dialogue,” *Reuters*, November 15, 2002および「対NATO戦略対話を提案」『読売新聞』2002年11月16日。

(12) たとえば、中国現代国際関係研究院美欧研究中心『北約の命運』（時事出版社、北京、2004年）258～260ページ。上海国際問題研究所欧州室主任の張祖謙研究員は、この時期の中国とNATOとの関係を「ソ連に対抗するインフォーマルな同盟関係」と指摘している（Zuqian Zhang, “Beijing Calling,”

違を浮き彫りにし、インフォーマルな戦略協力としての軍事協力は停止された。天安門事件の翌日、米国のブッシュ大統領は中国への兵器輸出の凍結を発表した。西欧諸国は、6月27日に欧州共同体として、中国への武器輸出の禁止、閣僚レベルの接触禁止、経済協力計画の延期という決定を確認したのである。さらに、1991年12月のソ連解体によって、中国とNATOの戦略協力の前提が完全に消失した。1994年後半以降、米国を中心とする同盟関係の強化という方向性が明らかになり、中国は危機感を高めた<sup>(13)</sup>。94年12月にはブタペストで開かれた首脳会談で、NATOの第1次東方拡大が決定し、95年2月には米国防総省『東アジア戦略報告』において「米国がアジア太平洋地域において10万人の軍事プレゼンスを維持する」ことが宣言された。96年4月には日米安全保障共同宣言が発表され、冷戦終結後の日米同盟の役割と機能を対ソ抑止から地域の安定装置へ変化させ、強化することが決定したのである。

冷戦終結後の同盟関係の強化を、中国は「単独覇権」をめざす米国の世界戦略の一環として理解し、NATOや日米同盟を「新たな覇権主義」と批判してきた<sup>(14)</sup>。中国は冷戦終結後、米国の国際的地位が相対的に低下するとの前提で、「多極世界」の実現を外交目標に掲げてきた。「単独覇権」をめざす米国の世界戦略の一環として位置付けるNATOや日米同盟については、最終的には打破がめざされてきたのであり、それは外交原則の一つでもあった。さらに、1999年5月には、3月から開始されたNATOによるユーゴスラビア空爆の過程で、ベオグラードの中国大使館が「爆撃」され、反米「愛国主義」が中国国内で高まった<sup>(15)</sup>。中国は、NATOによるユーゴスラビア空爆を「新たな覇権主義」の「新砲艦外交」と位置付け、厳しく批判した。大使館「爆撃」後の5月21日付けの人民解放軍機関紙『解放軍報』掲載の評論記事は、「米国が単極構造を強硬に追求する条件下で、世界の平和と発展はさらに厳しい挑戦にさらされている」と指摘するとともに、「戦争は決してわれわれから遠く離れたところにあるのではない」と言い、厳しい国際情勢認識を示していたのである。

それからわずか3年後の「米国を頭目とする」NATOとの「戦略対話」創設の提案は、従来の主張や原則と矛盾しかねないものであった。また、国内における反米「愛国主義」の動向如何で、「戦略対話」の提案は「新たな覇権主義」への屈服との政権批判を招く可

---

NATO Review, Autumn 2003. <http://www.nato.int/docu/review/2003/issue3/english/special.html>。

(13) 拙稿「中国外交における戦略パートナーシップ——ロシアとの『戦略協力パートナーシップ』の形成過程を中心に」『法学政治学論究』第47号（2000年12月）。

(14) 冷戦終結後における米国の「新たな覇権主義」については、周柏林（人民解放軍国防大学）『美国新覇権主義』（天津人民出版社、天津、2002年）を参照されたい。

(15) 当時の中国国内の反応については、Garrenth Byrne, “China: Campus Reactions to the NATO Bombing in 1999,” *Contemporary Review*, Vol. 282 (February 2003), pp.77-85.

能性すらある。それ故、中国外交部の劉建超スポークスマンは、「いかなる軍事同盟にも加わらないという中国の原則的立場の堅持に変わりはない」ことを強調し、「中国とNATOとの接触は実務レベルのもの」とどまると説明したのである<sup>(16)</sup>。

## 2 NATOとの接近を可能にする中国の論理

### (1) 共通利益としての反テロリズム

中国によるNATOとの「戦略対話」創設の提起は、2001年9月11日に米国で発生した同時多発テロ事件（9.11事件）によって顕在化したテロリズムの脅威に対処するという文脈で説明される。唐家璇外交部長によれば、テロリズムという「各国が直面する挑戦に対処するために、積極的に利益の交差点を模索」することが可能になった<sup>(17)</sup>。人民解放軍の熊光楷副参謀総長も「反テロは大国関係安定のための利益の新たな交差点となった」と指摘しており、同様の見解を示している<sup>(18)</sup>。

9.11事件後の2001年10月に上海で開かれたAPEC非公式首脳会議では、中国が根回しを行い、「テロ対策にかんするAPEC首脳声明」が発表された<sup>(19)</sup>。APEC期間中に開かれた米中首脳会談で、江沢民国家主席は「中米はアジア太平洋地域と世界の平和と安全を維持し、地域とグローバルな経済の発展とその促進、テロリズムを打撃するなどの面で、共通の責任と利益を有している」と述べ、ブッシュ大統領も「中国は敵ではなく」、「建設的な協力関係を発展させることに努力する」と応えた<sup>(20)</sup>。こうした観点から、NATOとの「戦略対話」創設の提起のみならず、2002年10月の江沢民訪米の際には、「テロリズムへの打撃」を含む「新たな戦略対話」の開始で米国とも合意していた。

「テロリズムへの打撃」という共通利益の存在が、「新たな覇権主義」と批判してきた「米国を頭目とする」NATOとの接近を可能にするとしても、「軍事同盟への反対」という原則の放棄や「新たな覇権主義」への屈服というあり得る批判への反駁とはならない。こうした批判の可能性を念頭に、外交部の孔泉スポークスマンは、欧州の安全保障構造およびNATOの「役割と機能」に生じた「深刻な変化」を強調した<sup>(21)</sup>。すなわち、「世界に出現

(16) 「外交部『軍事同盟不参加の立場は不変』」『人民網（日本語版）』2002年12月18日。

(17) 「縦論世界風雲、暢談中国外交」『人民日報』2001年12月17日。

(18) 熊光楷「当前全球反恐形勢及其前景展望」熊光楷『国際戦略與新軍事変革』（清華大学出版社、北京、2003年）19ページ。

(19) 筆者による中国人研究者へのインタビュー（上海、2001年12月）および熊光楷、前掲論文、22ページ。

(20) 「江沢民主席與布什總統举行会談」『人民日報』2001年10月20日および「江沢民主席與布什總統共同会见記者」『人民日報』2001年10月20日。

(21) 「中国希望北約東擴能够考慮世界的和平與穩定」『中国新聞網』2002年11月26日。

した新たな脅威」としてのテロリズムによって、NATOの「機能と役割」が、ロシアや中国にたいする「封じ込め」を目的とした従来の「軍事同盟」から「テロリズムへの打撃」を主要な役割とするものへと転換しており、「政治的色彩が増加した」と指摘したのである<sup>(22)</sup>。

「機能と役割」の変化という観点から、NATOの第2次東方拡大についても中国は批判を控えた。2002年11月のプラハ首脳会合において、バルト3国、スロバキア、スロベニア、ブルガリア、ルーマニアの7カ国にたいする加盟招請が決定するとともに、NATOはそれ以外の国にも引き続き門戸が開かれていることを確認した<sup>(23)</sup>。中国外交部はこの第2次東方拡大について批判せず、「NATOがみずからの発展を求めると同時に、すべてのヨーロッパの国々の関心と利益を考慮し、NATO拡大が欧州ひいては全世界の平和と安定に真にプラスとなること」に「希望」を表明したのである<sup>(24)</sup>。

## (2) 安全保障環境の全面的改善

「テロリズムへの打撃」という共通利益とともに、NATOへの接近による、経済を含む中国の安全保障環境の全面的な改善の可能性も語られる。上海国際問題研究所の張祖謙研究員は、NATOの東方拡大を『『世界事務』の中心が中国に向けて移動していること』ととらえる<sup>(25)</sup>。従来、NATOの東方拡大は中国において西部国境地帯の不安定要因として専ら見られてきたが、張研究員は、NATOの東方拡大を利用することによって、「中国は世界事務にたいする影響力を強化することができる」と主張する<sup>(26)</sup>。中国の「世界事務にたいする影響」を拡大するためには、東方拡大という現状の打破をめざすのではなく、フォーマルな協力メカニズムを構築する必要があり、それを契機に経済分野を念頭に「先進国との協力を拡大する」<sup>(27)</sup>。さらに、「米国を頭目とする」NATOとの協力メカニズムの構築は、米国との協力拡大につながると予想され、安全保障・軍事分野での米国との協力関係の進展に期待がもてる。台湾や新疆の独立問題という「米中関係に負の影響を与える問題の重要性を低下させることができ」、「中国の安全保障環境は大きく改善する」というの

(22) 「北約應扮演什麼角色？」『人民網』2002年11月22日。

(23) 「加盟に向けての行動計画（Membership Action Plan：MAP）」を採択しているマケドニア、アルバニア、クロアチアを念頭に置いていると考えられる。

(24) 『中国新聞網』2002年11月26日、前掲記事。

(25) 張祖謙「中國應怎樣看待歐盟和北約東擴」『中國評論』（香港）2003年3月號、28～31ページ。

(26) NATOの第1次東方拡大にたいする中国の認識については、拙稿「中国の対ロシア・中央アジア政策——西北部国境地帯の安全保障環境を中心として」『民主主義研究会紀要』第29号（2000年12月）。

(27) つぎの記事を参照されたい。「北約官員表示：北約正在制定與中国合作計劃」『人民網』2002年12月12日。

である。NATOの東方拡大や中央アジアへの影響力の拡大を、中国への脅威とみるのではなく、「安全保障環境の改善」への好機と張祖謙研究員は主張するのである。

しかしながら、こうした主張への国内の支持基盤はなお脆弱と言ってよい。9.11事件を奇貨として、中国は「反テロ」の国際連携を名目に、対米関係の改善を進めてきたが、世論の現状評価と対米認識は厳しい。中国共産党中央の要求で実施された上海社会科学院による世論調査によれば、米中関係を「パートナーシップ（夥伴関係）」とみなす回答は30%前後にとどまり、「潜在的ライバル」、「現実のライバル」との回答が70%を超えたのである。さらに、同調査によれば、8割近い青年層が、将来「中国は一極になり得る」と回答しているが、中国がとるべき対外政策は「より強硬に」とする回答が多数を占めている。

表1 青年層の米中関係への評価（%）

	パートナーシップ	潜在的なライバル	現実のライバル	普通の国家関係	不明
14～19歳	32.5	37.7	20.2	2.7	5.7
20～24歳	29.3	36.7	24.9	4.3	4.2
25～29歳	25.6	37.3	25.5	5.1	0.9
30～35歳	26.6	33.9	25.4	5.2	6.5

(出所)「出世背景下上海青年的解放意識」尹継佐主編『2002年上海社会報告書』（上海社会科学院出版社、上海、2002年）318ページ。

表2 青年層の中国の国際的地位への見通し（%）

	世界の一極になり得る	世界の一極になり得ない	その他
14～19歳	75.9	7.2	16.8
20～24歳	75.1	7.5	12.3
25～29歳	77.6	5.1	17.3
30～35歳	70.5	10.5	14.1

(出所) 同上、316ページ。

政権もこうした世論に敏感にならざるを得ない。「米国を頭目とする」NATOとの接近が経済関係や台湾問題を含めて中国の全面的な安全保障環境の改善につながる可能性があるとしても、安易な接近は「新たな覇権主義」への屈服との批判につながりかねない環境が存在するのである。1999年のNATOによるユーゴスラビア空爆や中国大使館への「爆撃」、2001年4月の米中軍用機接触事故の際には、政権が米国など大国との間に進めてきた協調外交の正統性が問われる事態が発生していた<sup>(28)</sup>。

(28) 協調外交の正統性としての鄧小平による「平和と発展」論をめぐる論争については、原川貴郎「中国外交のジレンマ——『コソボ戦争』と『平和と発展』論争」小島朋之編、前掲書、219～242ページを参照されたい。

### 3 中央アジアの安全保障環境

#### (1) 「アフガニスタン戦争」への中国の対応

中国指導部は9.11事件とその後の展開について、これを好機と見ただけではなかった。自国の安全保障環境にたいする厳しい危機意識があったと言ってよい。とりわけ、米国による「反テロ」闘争の一貫としての「アフガニスタン戦争」の開始に中国は苦しい対応を迫られることとなった。

従来、中国は中央アジアを米国の影響力が浸透しにくい「ロシアの伝統的裏庭」と見てきた。たしかに冷戦終結後、米国が「強大な経済力と軍事力を後ろ盾に」、中央アジアにたいする「浸透度を不断に強化」してきたことにたいして、中国は警戒感を示してきた。中央アジア諸国とNATOとの「平和のためのパートナーシップ」枠組みに基づいた「軍事安全協力の加速化」について、「内容はさらに実務化の趨勢にあり」、最終的には「北に向かってロシアの戦略空間を圧縮し、東に向かって中国の持続的な発展趨勢を封じ込める」ことになるとの警戒感を示していた<sup>(29)</sup>。しかし、こうした趨勢が中国の安全保障環境に与える影響については、限定的なものにとどまると見ていた。なぜなら、中央アジアにおける米国の「第1の競争相手」はロシアであり、「中米両国は未だ直接的な利害衝突に至っている訳ではない」からであった<sup>(30)</sup>。中央アジアを舞台に、米中両国が「直接的な利害衝突に至っていない」のは、「米国を頭目とする」NATOと中央アジア諸国との「軍事安全協力の加速化」のおもな内実が「政治的な影響力の拡大」であり、米国が「軍事的プレゼンスを有していない」からであった。

こうした前提が、9.11事件後に米国が開始した「アフガニスタン戦争」によって崩れた。しかしながら、米国が「アフガニスタン戦争」を「反テロ」闘争と位置付けている限り、「テロリズムへの打撃」を共通利益と位置付ける中国は米国の行動に反対できない。2001年11月、国連のアナン事務総長が主催したアフガン問題にかんする「6+2」外相会議において、唐家璇外交部長は問題解決にかんする「五原則」を提示した<sup>(31)</sup>。すなわち、①アフガニスタンの主権、独立および領土保全の確保、②アフガニスタン国民による解決方法の自主的決定、③将来のアフガニスタン政権の広範な代表性、④地域の平和と安定への寄与、⑤国連の積極的な役割の5点である。

(29) 許濤「中亞国家安全戰略取向與中国西部安全環境」『戰略與管理』1999年第4期、32～38ページ。

(30) 顧関福「1997～1998中亞形勢報告：米国対中亞介入與中国安全」『中国戰略與管理研究会国際形勢分析報告1997～1998』（中国戰略與管理研究会、北京、1998年）55～56ページ。

(31) 「外交部長唐家璇出席阿富汗問題外長會議」『中華人民共和國外交部ホームページ』2002年11月13日（<http://www.fmprc.gov.cn/chn/wjb/zjjg/gjs/gjzzyhy/1115/1116/t4317.htm>）。



「五原則」を基礎に、2001年12月にはアフガニスタンの新政権づくりを協議したボン会議に中国はオブザーバーを派遣し、2002年1月に東京で開かれたアフガニスタン経済支援会議には正式に参加した。同月末には、アフガニスタン暫定政府のカルザイ議長を北京に迎え、朱鎔基総理は「経済復興と再建が速やかに開始されること」に期待を表明し、「アフガンの再建に中国が積極的に参加し、できる限りの支持と支援を行う」と述べたのである<sup>(32)</sup>。会見後、3,000万元の援助物資と100万ドルの資金の供与についての交換公文の署名式が執り行われた。さらに、翌日には江沢民国家主席が1億5,000万ドルの援助を新たに行う中国政府の決定をカルザイ議長に伝えたのである<sup>(33)</sup>。

こうしたアフガン支援にたいする積極姿勢に拘わらず、中国はアフガン支援に欧米とは異なる独自の影響力の浸透をめざしていると言ってよい。なぜなら、2002年1月に東京で行われた経済支援会議ではなく、会議後の同月末に北京において援助の用意をカルザイ議長に伝えているからである<sup>(34)</sup>。

## (2) NATO「同盟の戦略概念」の適用可能性と「東突」の再定義

アフガニスタン問題解決の「五原則」や積極的な経済支援を通じて、中国はアフガン再建にたいして独自の影響力の浸透をめざしながらも、米国の中央アジアにおける「軍事的プレゼンス」の打破が可能になる訳ではない。9.11事件発生後の1年間を振り返った『人民網』記事は、中央アジアに「巨大な変化」が発生したと指摘していた<sup>(35)</sup>。すなわち、「米国が中央アジアにおける軍事的、政治的主導権を獲得した」ことがそれである。その結果、中央アジアは「ロシアの伝統的な裏庭」ではなくなり、「国際的な反テロ闘争の最前線となり、大国利益が交差・制約するホットポイント、新たな国際戦略構造の地政学的な中心となった」。米軍の中央アジア駐留について、2002年7月29日付けの『解放日報』紙は「短期的なものではあり得ず」、中央アジアの各国と米軍の長期駐留に「必要な信頼関係を確立している」と指摘し、現状打破の困難さを示唆した<sup>(36)</sup>。

(32) 「中国将積極参加阿富汗的重建進程」『中国網』2002年1月23日。

(33) 「江沢民会見阿富汗臨時政府主席卡爾扎伊」『人民日報』2002年1月25日。

(34) 東洋大学の朱建榮教授も「欧米主導のアフガン支援に一線を画した影響力行使を考えている」と指摘し、同様の見解を示している。朱建榮「上海協力機構と中国外交」木村汎、石井明編『中央アジアの行方——米ロ中の綱引き』（勉誠出版、2003年）48ページ。

(35) 孫力「人民観察：“9.11”一周年後中亞の四大変化」『人民網』2002年9月11日。『人民網』は中国共産党機関紙『人民日報』を発行する人民日報社が運営・管理するインターネットサイトである。なお、つぎの文献も参照されたい。孫壯志『中亞安全與阿富汗問題』（世界知識出版社、北京、2003年）第2章。

(36) 「美在中亞軍事存在不斷擴展、彼們還要呆多久」『解放日報』2002年7月29日。また、2002年8月には、NATOが「平和のためのパートナーシップ訓練センター」をタシケントに設立したが、これが米軍の中央アジア駐留の長期化を可能にするとの見解も中国にはある（中国現代国際関係研究院美欧研究中心、前掲書、265ページ）。

中央アジアにおける米国の軍事プレゼンスが確立に向かい、その打破が困難であるならば、中国は同地域における米軍の行動内容を「テロリズムへの打撃」に限定し、中国への影響を低減させなければならない。換言すれば、1999年4月にNATOが採択した「同盟の戦略概念」の適用可能性を低減させることを中国はめざしたと言ってよい。NATOの「戦略概念」について、中国は従来から大きな警戒感を抱いていた。中国共産党機関紙『人民日報』は「戦略概念」について、つぎのような解釈を示していた。「戦略概念」の「核心はNATOの防衛区域を加盟国の領土外まで延ばし、NATOの機能を加盟国の領土の安全の防衛から」、「衝突の予防と危機の処理に拡大したことである」<sup>(37)</sup>。「NATOの干渉範囲は域内を超えて『グローバル化』しており」、民族問題が顕在化している中央アジアも念頭に置かれる。さらに、「米国を頭目とする」NATOが1999年3月以降にユーゴスラビア空爆を実行したことによって、「戦略概念」はすでに行動に移されていた。

「戦略概念」適用の判断基準は、民族問題を含む「人道主義」であり、概念適用の判断主体は「米国を頭目とする」NATOであり、中国が構成員である国連安全保障理事会ではない。民族問題にかんして、中国は新疆ウイグル自治区内の「東トルクメニスタン（東突）」運動を抱え、台湾の独立問題にも直面している。中央アジアにおいて、米国の軍事プレゼンスが確立され、民族問題を理由に中国がNATOの「戦略概念」の対象となることは避けなければならない。

アフガニスタンのタリバン政権の打倒をめざして、2001年10月に米英両国が開始した武力攻撃と時期を同じくして、「東突」勢力が、「ビン・ラディン勢力の支持と訓練を受けてきた」と中国外交部が公表したことは、「東トルクメニスタン」運動の性格をNATOの「戦略概念」適用の判断基準となる「民族問題」ではなく、共通の脅威と位置付ける「恐怖主義（テロリズム）」とするためであったといっている<sup>(38)</sup>。さらに、2002年1月には「『東突』テロ集団は犯罪責任を免れることができない」と題する白書を中国政府は発表し、テロ活動の内容やアルカイダとの関連を以下のように詳述した<sup>(39)</sup>。

「長期にわたり、とりわけ1990年代以降、中国内外において『東突』テロ集団は、いわゆる『東トルキスタン国』を樹立させるという目的を実現させるため、中国の新疆地区と関係国で発生した一連の爆破、暗殺、放火、毒物混入、襲撃などのテロ暴力事件を画策・組織し、中国各民族人民の生命・財産の安全と社会の安定に重大な危害を与え、関係する

(37) 観察家「論美国覇権主義的新発展」『人民日報』1999年5月27日。

(38) 「“東突”勢力一直得到本・拉登集团的支持和培訓」『人民網』2001年11月13日、「11月15日外交部發言人章啓月答記者問」『人民網』2001年11月15日、「外交部發言人朱邦造就反恐問題答外國記者問」『人民網』2001年11月16日および「“東突”恐怖分子參與塔利班部隊作戰」『人民網』2001年11月22日。

(39) 「“東突”恐怖勢力難脫罪責」『人民日報』2002年1月22日。

国と地域の安全と安定を脅かしている」。「1990年から2001年までに、国内外の『東突』テロ集団は中国の新疆地区で少なくとも200件以上のテロ暴力事件を起こし、各民族大衆、末端幹部、宗教家など162人の命を奪い、440人余りを負傷させた」。

「東突」とビン・ラディンの関連についても指摘し、国際的な「反テロ」闘争の対象として位置付けた。「南アジアで活動する『東突』テロ集団はビン・ラディンの大きな支持を得ているだけでなく、同時にまたビン・ラディンのテロ集団の重要な力でもある。ビン・ラディンは中央アジア、西アジアのテロ組織の頭目と何回も秘密裏に企み、『東突』テロ集団が新疆で『聖戦』を行うのを助け、中国の新疆を標準の『イスラム』式政合一の国につくり上げようとしている。ビン・ラディンのテロ集団は『東突』テロ集団に大量の活動経費と物資援助を提供したばかりでなく、『東突』テロ集団のために人員を訓練している。訓練を受けた一部の『東突』テロ集団の中堅分子がひそかに中国国内に派遣されて、テロ集団を拡大し、テロ活動を画策し、それに従事しており、彼らのうち、アフガニスタンのタリバン武装に加入したものもいれば、ロシアのチェチェンテロ集団の活動に参加しているものもあり、また中央アジアのテロ活動に参加したものもいる」。

従来、米国は新疆ウイグル自治区における「独立運動」について、中国当局の抑圧的な政策に批判的な態度を示してきた。しかしながら、9.11事件後に進展した米中間の「反テロ」協力の進展などを背景に、2002年8月に米国は「東突独立運動」を「テロ組織」による活動と認定した。9月には、決議1267に基づく国連安保理の下部委員会が「東突」を「アルカイダに関連する組織」に指定し、制裁対象とした<sup>(40)</sup>。「東突」の「アルカイダに関連する組織」としての指定を、『人民日報』紙は「テロ組織」として「認定」されたと報じた<sup>(41)</sup>。また、米国の対応について、外交部の李肇星部長は「双方向、平等な協力」と指摘したうえで、「これまで中国の新疆地域でテロ活動を行ってきたテロ分子の打倒に、米国もわれわれを助けてくれている」と満足を示した<sup>(42)</sup>。

## 4 周辺化する中国

### (1) 懸念材料としての日米「軍事同盟」の強化

(40) “The New Consolidated List of Individuals and Entities Belonging to or Associated with the Taliban and Al-Qaida Organisation as Established and Maintained by the 1267 Committee,” (<http://www.un.org/Docs/sc/committees/1267/pdflist.pdf>) ; “Security Council Committee Adds Name of an Individual and Entity to its List,” *Press Release SC/7502*, September 11, 2002 (<http://www.un.org/News/Press/docs/2002/sc7502.doc.htm>).

(41) 「联合国安理会認定“東突”為恐怖組織」『人民日報』2002年9月13日。

(42) 時新編『李肇星在線談外交』（世界知識出版社、北京、2004年）44ページ。

すでに論じてきたように、中国は反テロリズムを国際社会との共通利益に設定し、米国や「米国を頭目とする」NATOとの関係改善をはかった一方で、米国の戦略動向にたいする中国の警戒感はお残っている。それ故、アフガニスタン支援においても独自の影響力の浸透をめざしたのであり、NATOなど「米国を頭目とする」軍事同盟を容認してはいない。こうした観点から、人民解放軍の関係者は、NATOとの「戦略対話」の実現について「そう簡単ではない」と指摘する<sup>(43)</sup>。その理由の一つとして、NATO加盟国が中国との「戦略対話」の制度化を容認する可能性が低いという認識が示される。いま一つの理由は、NATOの「機能と役割」が「反テロ」に移行しているとしても、米国の全般的な同盟戦略の変化が大きいことである。その証左として、日米同盟が「軍事同盟」としての機能強化に向かっていることが指摘される。機能強化は、一つに日米両国によるミサイル防衛の推進であり、いま一つに、防衛範囲が台湾を含めた地域全体のみならず、全世界に拡大されつつあると指摘される。このような日米同盟に見られる機能強化ゆえに、NATOとの「戦略対話」の制度化は難しく、中国とNATOとの接近が実現したとしても、それは「中国が『米国を頭目とする』軍事同盟を容認することを意味しない」のである。

人民解放軍国防大学戦略研究所の楊毅所長は、日米同盟とりわけ日本の軍事的動向に注意を喚起する。「9.11事件後、米国主導の反テロ戦争は、日本に再び船を借り海に出る機会を提供した」。すなわち、「反テロ」を名目に、インド洋に護衛艦を派遣し、「軍事占領状態にある」イラクに陸上自衛隊を派遣したことに触れ、「米国を利用して『普通の国家』になるとの目的を実現しようとしている」と主張する。とくに「注目しなくてはいけない」日本国内の議論として、ミサイル防衛にかんする「5D計画」を指摘している。5Dとは、ミサイル防衛に関して、予防 (Dissuasion)、抑止 (Deterrence)、拒否 (Denial)、防衛 (Defense)、極限 (Damage Confinement) という5つのファクターの相乗効果を求めていくことが必要とする考え方である<sup>(44)</sup>。とくに「拒否的防衛 (Denial Defense)」について楊所長は警戒感を示す。かれはDenial Defenseを「進取的防衛」と訳し、「敵の弾道ミサイル発射台と貯蔵庫を粉碎し、弾道ミサイルによる攻撃を抑止する」ことと説明するのである。こうした5Dにかんする日本国内の議論は、楊所長によれば「日本が『先制攻撃』戦略を遂行すると宣言しているように思わせる」のである<sup>(45)</sup>。

(43) 筆者による人民解放軍関係者へのインタビュー（北京、2004年2月）。

(44) 「5D」については、金田秀明『ミサイル防衛入門—新たな核抑止戦略とわが国のBMD』（かや書房、2003年）を参照されたい。

(45) 楊毅「日本走向、朝核危機、台湾問題：影響東北亜安全的三大因素」『世界知識』2004年第4期、20～21ページ。

## (2) 周辺化する上海協力機構

西部国境地帯についても安全保障環境が悪化する可能性がない訳ではない。たしかに、中国は2001年6月にロシアと中央アジア4カ国とともにユーラシアを跨ぐ地域協力機構である上海協力機構を成立させている。上海協力機構の主要任務は、一つに「反テロ」を中心とする安全保障面での協力で、いま一つにエネルギーを中心とする経済貿易面での協力である。機構成立後、間もなく発生した9.11事件は、安全保障協力機構としての上海協力機構に重大な挑戦を突きつけることとなった。すなわち、すでに指摘したように、米国が「アフガニスタン戦争」を開始したことによって、中央アジアにおける「軍事プレゼンス」を拡大し、中国が主導する上海協力機構の地位と役割が相対的に低下する可能性が出てきたのである。たしかに、中央アジアにおける米国との協力の可能性も語られる。李風作・元駐ロシア大使は、米国が中央アジアにおける影響力を拡大したことによって、米中間の「利益矛盾がもたらされることになる」と指摘しながらも、「国際協力の好機を提供した」との見解を示している<sup>(46)</sup>。しかし、中国の研究者の中には上海協力機構の反テロ機構としての「周辺化、空洞化の危険」を指摘するものも依然として多い<sup>(47)</sup>。

9.11事件後の2001年9月13日に上海協力機構加盟国首相はテロ非難の声明を発し、「テロリズム、分裂主義と過激主義への打撃は、われわれ機構の最重要な任務である」ことを確認し、テロ対策常設機関「地域テロ対策機構」の設立に向けた動きを加速させた<sup>(48)</sup>。上海協力機構の反テロ機構としての「縁辺化、空洞化」にたいする中国の危機感は大きく、米軍の中央アジア駐留が長期化する可能性を念頭に、2002年1月7日に北京において同機構の臨時外相会議を召集し、テロ協力の重要性の確認を求めた<sup>(49)</sup>。2002年1月11日付けの『人民日報』紙は「米国が反テロを名目に中央アジアに常駐すれば、中央アジアの安全保障構造と戦略均衡が崩れる可能性がある」と指摘する評論記事を掲載していたのである<sup>(50)</sup>。

「中央アジアの安全保障構造と戦略均衡が崩れる可能性」は、2002年11月にNATOが第2次東方拡大を決定したことによって高まるかも知れない。NATOとの「戦略対話」の意義を多方面から強調する張祖謙研究員でさえ、NATOの第2次東方拡大は、「少なくとも

(46) 「多国專家聚首申城研討中亞與上海合作組織問題」『中国新聞社（上海分社）』2003年10月17日。

(47) たとえば、馬勇「初論中亞的反恐怖主義鬭争」『俄羅斯中亞研究』2003年第6期、82ページ。

(48) 「上海合作組織成員国総理発表声明」『人民日報』2001年9月14日。上海協力機構の地域テロ対策機構は2004年1月にウズベキスタンの首都タシケントに設置され、6月の首脳会議の際に事務所開所式が行われた。

(49) 「上海合作組織成員国外長簽署聯合声明」『新華月報』2002年第2期、49～50ページおよび“Shanghai Six Meet in Beijing,” *The Current Digest of the Post-Soviet Press*, Vol.54, No.2 (2002), pp.16-17.

(50) 鄧浩「国際週刊：中亞戦略格局重組征兆」『人民日報』2002年1月11日。

9.11事件前には想像できなかった」と指摘する。しかし、いまやNATOのみならず、「EUの東方拡大」も今後とも「継続して進展する可能性がある」。こうした状況で、NATOやEUの地理的概念はすでに「欧州の限界を突破しており」、今後「中東やコーカサスの事務にさらに深く介入することは不可避であろう」と見る<sup>(51)</sup>。また、「地理的、歴史的な原因がNATOの東方拡大の障害とならず、NATOと重要な共通の安全保障上の利益を有する民主国家であれば、すべてNATOの加盟国になる資格がある」と米国やNATOの高官が言及していることに注目する。すなわち、中国と国境を接する中央アジア諸国が「東方拡大」の対象となると指摘したのである。

中国にとって、さらに深刻なのは「東方拡大」にたいするロシアの反応である。たしかに目下のところ「ロシアがNATO加盟国になる」可能性は高くないが、すでに「加盟申請を提出する資格を有している」<sup>(52)</sup>。「9.11事件後、ロシアと西側の関係は劇的に変化した」。「劇的な変化」は、ロシアが「米国を頭目とする」NATOの「東方拡大」に異議申し立てをしなかったことに象徴される。ロシアのプーチン大統領は、2002年11月の第2次「東方拡大」に際して、「如何なる拡大措置も欧州・大西洋地域の安定と安全保障をなし崩しにしたり、ロシアの国益を害してはいけない」と警戒感を示したものの、「東方拡大」自体に反対した訳ではなかった<sup>(53)</sup>。イワノフ外相は、「米国の大統領やNATO加盟国の首脳たちが、国際社会が直面している新たな現実と新たな脅威・挑戦を念頭にNATOは変化しなければならない、と述べていることに我々は注目している」と指摘し、「東方拡大」を実質的に容認する姿勢を明らかにしたのである<sup>(54)</sup>。

こうしたロシアの姿勢について、張祖謙研究員は「ロシアは『二流国家』に満足するしかない」と指摘し、NATOの「東方拡大」をロシアは受け入れざるを得ないとの見解を示している。また、長期的には「伝統的な裏庭」としての中央アジアにおける「主導的地位」をロシアは「保つことはできない」と述べ、「米国を頭目とする」NATOの中央アジアへの影響力拡大を不可避と見ている<sup>(55)</sup>。従来、中国ではこうしたNATOの「東方拡大」について、NATO加盟国内にある意見の分岐を指摘する傾向があったが、同研究員は「中東欧国家のNATO加盟後、状況は逆転するであろう」という<sup>(56)</sup>。すなわち、中東欧国家は「地理的、歴史的にロシアにたいする猜疑心が大きく、安全問題で米国にひたすら期待を寄せ

(51) 張祖謙「從歐洲到歐亞大陸——歐盟和北約東擴及其影響」上海國際問題研究所編『國際形勢年鑑2003』（上海教育出版社、上海、2003年）99ページ。

(52) 張祖謙、前掲論文、100ページ。

(53) 『産経新聞』2002年11月20日。

(54) “NATO's Transformation to Expand Cooperation with Russia,” *Interfax*, November 22, 2002.

(55) 張祖謙、前掲論文、102ページ。

(56) 張祖謙、前掲論文、104～105ページ。

ている」ため、フランスやドイツが求める「欧州支柱」の主張は「相対的に孤立している」との認識が示されるのである。

「9.11事件前には想像できなかった」NATOの「東方拡大」は、中国の安全保障環境に深刻な影響を及ぼし得る。地理的な限界が「すでに突破され」、拡大の対象となり得る中央アジア諸国はこれを受け入れる傾向にある。1997年のNATOの第1次「東方拡大」に際しては、これを米国による「単極支配」の強化として、ロシアとの「戦略的連携」を強化し、反対姿勢を明らかにした。しかし、いまや「ロシアは『二流国家』に満足するしかなく」、「東方拡大」への反対姿勢を明らかにしていない。「東方拡大」の半年前の2002年5月にはローマにおいて、ロシアとNATOの首脳会議が開催され、「NATO・ロシア理事会」の設置が決定されていた。理事会の設立によって、従来のNATOの意思決定は「19+1メカニズム」からロシアを内包する「20メカニズム」となり、「共通する関心領域においては平等なパートナーシップによって協力する」ことが可能になったのである<sup>(57)</sup>。中国にとって言えば、自国の安全保障環境に深刻な影響を及ぼす将来の中央アジアへのNATOの「東方拡大」、さらには「反テロ」を名目にした「米国を頭目とする」同盟戦略の強化という状況下で、中国だけが意思決定に関与できなくなる可能性が高まったのであった。中国は意思決定過程から取り残されることを警戒して、NATOとの「戦略対話」の可能性を模索し、そのテーマには「テロリズム」のほかに「中央アジアの安全保障」を含んでいたのである<sup>(58)</sup>。

## おわりに

中国の外交政策には、間違いなく変化が生じている。2003年6月にはじめて開催されたG8と「新興市場国・発展途上国」との対話に胡錦濤国家主席が参加し、2002年10月には「米国を頭目とする」NATOとの「戦略対話」の可能性を提起した。こうした中国の対外行動の背景には、安全保障面での米国や欧州との関係改善が経済的にも利益を中国にもたらすとの認識がある一方で、9.11事件後に顕在化した中央アジアにおける米国の「軍事的プレゼンス」の強化という安全保障環境の悪化にも、中国は米欧との協調関係の維持によって対応しようとしている。こうした外交政策の背景には、中国の安全保障環境に重大な影響を及ぼす意思決定にみずからが関与できなくなることへの強い危機感がある。また、

(57) 尹承德「国際反恐形势下大国関係的新変化」上海国際問題研究所編『国際形勢年鑑2003』（上海教育出版社、上海、2003年）29ページ。

(58) 「中国開始接触北約束」『環球時報』2002年11月18日および『読売新聞』2002年11月16日。

中央アジア諸国が9.11事件後に米軍の軍事プレゼンスの強化を許容し、「『二流国家』に満足するしかなく」なったロシアとの「戦略的連携」が期待できなくなったいま、「米国を頭目とする」同盟戦略の打破をめざした外交政策上の選択肢はますます限定される。現状打破の困難さへの認識ゆえに、「軍事同盟」としてのNATOの「役割と機能」の変化が強調され、現状が追認されるのである。

しかしながら、「反テロ」を名目に強化された「米国を頭目とする」軍事同盟にたいする中国の警戒感が払拭された訳ではない。上海国際問題研究所の楊潔勉副所長は、「軍事同盟を基礎とし、軍備強化を手段とする旧安全観を中国は批判している。こうした旧安全観は国家の安全保障につながらないばかりか、世界の恒久平和をつくり出さない」と指摘し、軍事同盟の強化への反対姿勢が変わっていないことを確認しているのである<sup>(59)</sup>。こうした文脈において、「米国を頭目とする」軍事同盟への中国の警戒感が前面に出る可能性は否定できない。こうした可能性を国際社会として低減させるためには、安全保障問題についての意思決定過程への中国の関与をある程度認めることが必要かも知れない。中国においては、上海協力機構の「反テロ」における機能強化と中央アジアに長期駐留する米軍との「共存」を求める見解も一部で提起されている<sup>(60)</sup>。また、2003年6月のASEAN（東南アジア諸国連合）地域フォーラム（ARF）閣僚会議において、外交部の李肇星部長はARFの常設機構として「安全保障政策会議」の設置を提案し、米国を含む国防当局との政策協議を求めたのである<sup>(61)</sup>。中国外交部の唐家璇部長も、「反テロ」協力を念頭に「中国は米国やその他の国と新安全保障観について議論する用意がある」と述べていた<sup>(62)</sup>。

在外米軍の再編計画が発表され、今後、地域における日米同盟の役割と機能が強化されることが予想されるいま、日米同盟と中国との関係のあり方がいま一度検討されなくてはならない。

（ますだまさゆき 研究部第6研究室助手）

(59) 楊潔勉「運用和超越地縁政治学」楊潔勉ほか『国際合作反恐——超越地縁政治的思考』（時事出版社、北京、2003年）301ページ。

(60) 筆者による中国人研究者へのインタビュー（上海、2003年9月および同年11月）。

(61) 「維持穩定促進合作是亞太形勢的主流」『新華網』2003年6月18日および「東盟地区論壇外長會議發表主席聲明」『人民日報』2003年6月19日。つぎの記事も参照されたい。「王毅談東亞安全合作」『中国新聞網』2003年12月15日。

(62) “China offers working model of new security concept,” *Chicago Sun-Times*, January 11, 2003.